

「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会」の
開催について

- 固定価格買取制度開始後、再生可能エネルギーの導入が急速に拡大する一方、太陽光発電に偏った導入が進み、国民負担増大への懸念や、制度の認定を受けながら稼働しない未稼働案件の発生、電力系統への受入制約の発生などの課題が生じた。このため、昨年 5 月、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担の抑制の両立を目的とした「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（通称：FIT 法）等の一部を改正する法律」が成立し、本年 4 月より施行されている。
- 一方、世界的に再生可能エネルギーの導入が拡大し、コストも大幅に低下する中、我が国においても、更なる導入の拡大を図るためには、再生可能エネルギーの自立化に向けた環境整備が必要である。また、円滑な導入を進めるための電力系統の運用・整備の在り方について、検討していく必要がある。
- このため、新 FIT 法施行の節目に当たり、省エネルギー・新エネルギー部長の研究会として、「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会」を開催し、今後の再生可能エネルギーの政策課題について、検討を行う。